

ユニバーサルデザイン研究部会

健康経営と
ファシリティマネジメント

ユニバーサルデザイン研究部会 部会長 似内 志朗 にたないしろう

日本郵政株式会社 不動産企画部 部長
認定ファシリティマネジャー

ユニバーサルデザイン研究部会では、この2年ほど、健康経営タスクフォース (JFMA) と一体で健康経営についての調査研究を進めてきた。この1年間、健康経営に関する5回のシンポジウムを行った (本誌「健康経営とウェルビーイング (P45-46)」にも掲載)。

健康経営が注目され、多くの企業の関心事となっているのは理由がある。自社の社員の健康への投資は、アブセンティズム (疾病などによる欠勤) 削減、プレゼンティズム (健康問題による生産性低下) 削減、医療費企業負担削減、生産性向上・創造性向上、企業イメージ向上 (働きやすく社員を大事にする企業イメージ)、有能人材の獲得、業績向上・企業価値向上とプラスの連鎖が期待できる。その投資対効果は、ジョンソン&ジョンソングループによる試算 (社員11.4万人、世界250社を対象) や、CBREのLAオフィスにおける試算でも3倍以上という数字が出ている。また健康経営銘柄選定の企業は、上場企業と比較して株価・企業価値の相対的な伸びが大きい (経済産業省作成データ) ことが知られている。企業にとっては、社員の健康への投資対効果のエビデンスが明らかになり、また、国民運動ともいえる働き方改革施策と相まって、健康経営が大きな潮流となってきてきた。

一方、健康経営とファシリティマネジメントの関係はいかなるものか。2017年のシンポジウムにおける新たな気づきは、健康経営が単に「自社の社員に投資することによって得られるリターンの大きさ」にとどまらないことである。3点挙げたい。

1つ目は、健康経営を俯瞰して見れば、ワークプレイス論議の最大関心事である「生産性」に対して、「人のウェルビーイング (幸福感)」こそ、カギではないか。「人」の幸福感が上がると、生産性・創造性、結果として向上すると、最近のいくつかの研究

等で検証されつつある。それは「企業」に高い生産性をもたらすのみならず、「社会」に対しても医療コスト減少、国民QOL向上などのメリットをもたらす。図表のように全体を俯瞰してみれば、「人」「経営 (企業)」「社会」、「働く」「生活する」などの関係性がおぼろげながら把握できるのではないだろうか。

2つ目は、ワークプレイスにおける「場」と「人」との関係である。健康経営は主に人事の領域と扱われがちだが、「場」を介して「人」に大きく確実な影響を与える。ワークプレイスを変えることにより、生産性・創造性を格段にアップさせている役所や企業の事例がシンポジウムの中でも紹介された。

3つ目は、次世代ビルの要件として「環境」と「健康」が、次世代ビルの要件としてセットとして求められることである。企業の非財務情報 (ESG情報) への投資家の関心が高まっている現在、わかりやすい健康経営のKPIが求められている。「環境」と「健康」はESG投資の価値観にもフィットしており、グローバルにはLEED認証とウェル認証 (Well Building Standard)、国内ではCASBEE認証、そして国交省が進めている働きやすいオフィス認証など、評価面での整備が進んでおり、推進の仕組みづくりが進んでいる。

